

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社パイプドビット
【英訳名】	PIPED BITS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐谷 宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)5575-6601
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大屋 重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)5575-6601
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大屋 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,810,767	2,312,909	2,517,396
経常利益 (千円)	349,522	473,611	565,707
四半期(当期)純利益 (千円)	212,293	275,337	342,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,435	273,625	341,168
純資産額 (千円)	1,933,431	2,524,200	2,060,460
総資産額 (千円)	2,334,788	3,076,297	2,643,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.06	34.87	45.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.02	34.09	43.46
自己資本比率 (%)	82.5	82.0	77.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	179,636	321,166	392,498
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	53,652	69,672	71,742
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	27	64,318	244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,264,347	1,646,512	1,459,337

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.02	12.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、簡易株式交換により株式会社アズベイスの株式を新規に取得したことにより連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成26年11月30日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においてあらたに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、消費税率引き上げの影響が一部見られたものの、政府の経済対策や金融政策等を背景とした、円安や株高傾向の進行により、企業業績も回復基調を示す等、緩やかな回復基調となりました。一方で、10月末から11月にかけて、日銀による追加金融緩和、平成26年7～9月期の国内総生産（GDP）の1次速報値が年率換算で1.6%減と4～6月期に続くマイナス成長、衆議院の解散に伴う年末総選挙の実施決定、消費税の増税の先送り等が発表されることをはじめとする要因により、株価が乱高下するなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成25年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、33.1%と前年度の利用企業割合から4.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では58.2%と前年度の利用企業割合から5.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループでは、クラウドサービスの拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境下において、将来の収益貢献を見据えた人材の積極採用を行うとともに、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体制の見直しを行い、また、一部事業についてカンパニー制を採用するなど、機動力を重視する体制にすることで、クライアントへ提供するソリューションの質的向上とアップセルをはかってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、平成26年3月14日付でASP/SaaS型コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」の開発及び提供をしている株式会社アズベイスを簡易株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めております。今回の簡易株式交換によるグループ会社化をとおして、当社グループが提供する情報資産プラットフォームとしてのサービス拡充が期待できます。

平成26年5月20日には、東京証券取引所第一部へ上場市場を変更いたしました。東京証券取引所第一部への市場変更による会社の信用力とブランド力の向上を背景に、さらなる事業の創出、育成、発展をとおして業績の拡大を目指してまいります。なお、市場変更による手数料等として24百万円が一時費用として発生いたしました。

平成26年9月30日には、中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など一層の企業価値向上を見据え、更なる経営効率の強化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループガバナンスの強化等を行うことが必要と判断し、平成27年9月1日を目処に、純粋持株会社制への移行を検討することを公表いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間に、今後の成長を見据え、あらたに86名の人材採用を行い、これによる一時的な採用コストとして35百万円が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は2,312百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は476百万円（同37.6%増）、四半期純利益は275百万円（同29.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報資産プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

）「スパイラル（R）」

平成26年5月にクラウドサービスのセキュリティに特化した認証である、「STAR認証」を日本企業として初めて取得いたしました。平成26年8月には、製薬メーカーや医療機器/材料メーカーを対象として、「透明性ガイドライン」の個別開示に2段階認証で対応できる「透明性ガイドライン情報公開システム」を提供開始いたしました。更に、平成26年11月には、主要機能を改善し、既存システムのユーザビリティを大幅に向上させた「スパイラル（R）」の新バージョン1.11.9を発表いたしました。この結果、「スパイラル（R）」有効アカウント数は、3,179件となりました。

）アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC（R）」

既存顧客の要望に応じた機能強化やセキュリティ強化の機能改善を行ってまいりました。平成26年11月には「スパイラルEC（R）」の新バージョン3.1.8を提供開始いたしました。新バージョンにおいては、後払い決済機能を標準搭載したほか、会員登録や会員情報変更の入力機能の改善や、会員管理機能を拡張し、販促機能をより強化いたしました。この結果、「スパイラルEC（R）」の有効アカウント数は57件となりました。

）会計クラウド「ネットde会計（R）」「ネットde青色申告（R）」

新消費税率への対応及び消費税一括変換機能、日計表機能の充実、株式会社ジャパンネット銀行と普通預金口座の取引明細データ連携機能などの新機能を追加してまいりました。更に、平成26年10月には、「ネットde青色申告(R)」のフリーミアム化をして基本使用料の無料化を発表するなどの取り組みを行ってまいりました。このフリーミアム化に伴い、継続契約に基づく有償アカウント443件が減少した結果、有効アカウント数は1,315件となりました。

)クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

グループウェアの機能強化として、外部サービスとの連携を強化するとともに、CMS機能の強化を実施し、利便性向上をはかってまいりました。平成26年11月には、「スパイラルスペース(R)」の新バージョン1.4.0を提供開始いたしました。機能としては、当該プラットフォーム初となるAPIを公開したこと等により、社内の従業員管理システムからグループウェアユーザーを管理できるようになりました。この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,064件となりました。

)その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」は、平成26年10月に開催されました「下北沢カレーフェスティバル2014」に併せて、コンテンツ制作やスマートフォン向けアプリの提供を行ったことに加え、各メディアにも多く取り上げられた結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「美歴(R)」は、平成26年10月にスマートフォン向けアプリをフルリニューアルし、最大30サロン限定で試験運用を開始いたしました。

「ArchiSymphony(R)」は、平成26年3月に国土交通省から「BIMガイドライン」が発表されるなど、今後急速に普及が進むとみられる環境下において、BIM導入に向けたコンサルティング業務が増加傾向にあり、積極的な人材採用による体制強化をはかってまいりました。更に、コンサルティング業務を通じて業界別のニーズを把握し、それを「ArchiSymphony(R)」に反映させることで、各業界向けに最適化されたBIM建築情報プラットフォームへの改良を推進してまいりました。

「BizBase」は、第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社アズベイスで提供しているコールセンタープラットフォームサービスです。IP-PBX、CTI、CRM、通話録音を一括して提供することでコールセンター運営に必要な機能をオールインワンで提供しております。平成26年11月には、新ソリューションとして、スマートフォンのWebフォーム入力をコールセンターのオペレーターが支援して革新的に効率化する「オムニチャンネルコンタクトサービス」を提供開始いたしました。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 37thシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は1,929百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益は459百万円(同29.7%増)、有効アカウント数は9,832件となりました。

広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2013年(平成25年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成25年の総広告費5兆9,762億円の内、インターネット広告市場は9,381億円(前年比108.1%)と推定され、継続して市場規模が拡大している一方で、インターネット広告の配信技術がより細分化され、取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が進行しております。このような環境下において、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は103百万円(前年同期比37.8%増)、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失18百万円)、有効アカウント数は239件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は1,084百万円となります。

ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるペーパレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

平成26年4月23日付にて、五洋建設株式会社とBIM推進に関する業務提携に合意いたしました。当該業務提携を通じ、五洋建設株式会社の設計、施工技術とペーパレススタジオジャパン株式会社のBIM技術を融合し、総合的な

BIM環境の整備やBIMを適用した設計、施工、コンストラクションマネジメントを実現するための各種プロジェクトを推進してまいりました。

また、平成26年6月1日付でオムニチャネル実践研究所を立ち上げ、お客様とともにオムニチャネル施策を実践、検証し、顧客拡大、購買促進を目指した活動に取り組んでまいります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は279百万円（前年同期比53.0%増）、営業利益は9百万円（同9.9%減）、有効アカウント数は95件となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で433百万円増加し、3,076百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加187百万円、売掛金の増加29百万円、設備投資による有形固定資産の増加24百万円、簡易株式交換による株式会社アズベイスの完全子会社化によるのれんの増加153百万円、差入保証金の増加16百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で30百万円減少し、552百万円となりました。これは主に、未払費用の増加24百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少88百万円、未払消費税等の増加29百万円によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比で463百万円増加し、2,524百万円となりました。これは主に、株式会社アズベイスとの簡易株式交換のための新株の発行や新株予約権の行使による資本金の増加183百万円、資本剰余金の増加163百万円、利益剰余金の増加120百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、1,646百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、321百万円（前年同期は179百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上475百万円、減価償却費115百万円、売上債権の増加額6百万円、法人税等の支払額265百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、69百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円、貸付金の回収による収入45百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、64百万円（前年同期は0百万円の収入）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入66百万円、配当金の支払額131百万円によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,840,000
計	29,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,032,980	8,039,380	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,032,980	8,039,380	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 (注)	14,200	8,032,980	1,980	500,056	1,980	389,635

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,016,700	80,167	-
単元未満株式	普通株式 1,980	-	-
発行済株式総数	8,018,780	-	-
総株主の議決権	-	80,167	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂二丁目9番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,337	1,646,512
売掛金	567,650	597,246
たな卸資産	2,167	5,092
その他	132,910	98,227
貸倒引当金	5,098	6,704
流動資産合計	2,156,967	2,340,374
固定資産		
有形固定資産	52,118	76,337
無形固定資産		
のれん	64,008	217,973
その他	234,364	280,573
無形固定資産合計	298,372	498,547
投資その他の資産		
差入保証金	122,983	139,872
その他	15,554	24,080
貸倒引当金	2,986	2,915
投資その他の資産合計	135,551	161,038
固定資産合計	486,043	735,922
資産合計	2,643,010	3,076,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	7	9
未払金	250,728	227,184
未払費用	27,486	52,213
未払法人税等	158,053	69,885
未払消費税等	30,900	60,369
賞与引当金	76,554	45,893
その他	38,819	96,540
流動負債合計	582,550	552,096
負債合計	582,550	552,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,093	500,056
資本剰余金	226,093	389,635
利益剰余金	1,513,147	1,633,298
自己株式	27	27
株主資本合計	2,055,307	2,522,963
新株予約権	3,440	1,237
少数株主持分	1,712	-
純資産合計	2,060,460	2,524,200
負債純資産合計	2,643,010	3,076,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,810,767	2,312,909
売上原価	383,681	518,412
売上総利益	1,427,085	1,794,497
販売費及び一般管理費	1,080,559	1,317,702
営業利益	346,526	476,794
営業外収益		
受取利息	1,531	809
受取手数料	566	825
助成金収入	868	-
その他	49	-
営業外収益合計	3,015	1,635
営業外費用		
支払手数料	-	4,818
その他	19	-
営業外費用合計	19	4,818
経常利益	349,522	473,611
特別利益		
新株予約権戻入益	230	1,827
特別利益合計	230	1,827
特別損失		
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純利益	349,752	475,416
法人税、住民税及び事業税	113,896	179,563
法人税等調整額	23,421	22,227
法人税等合計	137,317	201,791
少数株主損益調整前四半期純利益	212,435	273,625
少数株主利益又は少数株主損失()	141	1,712
四半期純利益	212,293	275,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,435	273,625
四半期包括利益	212,435	273,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,293	275,337
少数株主に係る四半期包括利益	141	1,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,752	475,416
減価償却費	68,963	115,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,956	1,534
賞与引当金の増減額(は減少)	33,901	31,536
受取利息及び受取配当金	1,531	809
売上債権の増減額(は増加)	58,173	6,383
たな卸資産の増減額(は増加)	4,745	2,924
仕入債務の増減額(は減少)	215	6,491
未払消費税等の増減額(は減少)	5,350	28,083
未払金の増減額(は減少)	5,571	28,769
その他	36,581	42,955
小計	358,255	586,147
利息及び配当金の受取額	1,515	813
法人税等の支払額	180,134	265,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,636	321,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,049	28,925
有形固定資産の売却による収入	-	700
無形固定資産の取得による支出	76,078	91,219
貸付けによる支出	-	14,162
貸付金の回収による収入	34,490	45,805
敷金及び保証金の差入による支出	100	4,015
敷金及び保証金の回収による収入	84	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,652	69,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	785
ストックオプションの行使による収入	27	66,764
配当金の支払額	-	131,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	64,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,010	187,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336	1,459,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,347	1,646,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間より、簡易株式交換により取得した株式会社アズベイスを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

2社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,264,347千円	1,646,512千円
現金及び現金同等物	1,264,347	1,646,512

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	98,434	13.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	56,130	7.00	平成26年8月31日	平成26年11月11日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月14日を効力発生日とした株式会社アズベイスを完全子会社とする簡易株式交換に際し、新たに普通株式を発行し割当交付いたしました。これに伴い、資本金150,000千円、資本準備金129,579千円が増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,553,029	74,896	182,840	1,810,767	1,810,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,553,029	74,896	182,840	1,810,767	1,810,767
セグメント利益又は セグメント損失()	354,340	18,602	10,788	346,526	346,526

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,859	103,222	279,827	2,312,909	2,312,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,929,859	103,222	279,827	2,312,909	2,312,909
セグメント利益	459,634	7,444	9,716	476,794	476,794

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アズベイスの株式を簡易株式交換により取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報資産プラットフォーム事業」において、109,138千円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、簡易株式交換により株式会社アズベイスを完全子会社化したことにより、のれんが204,058千円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円06銭	34円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,293	275,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,293	275,337
普通株式の期中平均株式数(株)	7,565,129	7,895,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円02銭	34円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,338	182,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会において、連結子会社であるペーパレススタジオジャパン株式会社が増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。

1. 増資の目的

ペーパレススタジオジャパン株式会社においては、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(アーキシンフォニー)」の普及拡大に向けて各種プロジェクトを展開してまいりました。この度の増資により、同社の主力事業「ArchiSymphony」の提供に関する既存及び新規の取り組みのための積極投資を行うとともに、同社の財務基盤の強化を図る目的で実施するものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 ペーパレススタジオジャパン株式会社
- (2) 本社所在地 福岡県福岡市中央区天神一丁目9番17号
- (3) 設立年月日 平成10年9月7日
- (4) 増資前の資本金 37,500千円
- (5) 代表者 勝目高行
- (6) 事業内容 BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony」の提供、BIMコンサルタント
- (7) 増資前の株主構成 株式会社パイブドビッツ : 80%
- 勝目高行 : 10%
- 他個人株主2名 : 10%

3. 増資の概要

- (1) 増資金額 100,000千円
- (2) 増資後の資本金 87,500千円
- (3) 増資引受人 株式会社パイブドビッツ
- (4) 払込期日 平成26年12月24日
- (5) 増資後の株主構成 株式会社パイブドビッツ : 92%
- 勝目高行 : 4%
- 他個人株主2名 : 4%

2【その他】

平成26年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．配当金の総額.....56,130千円
- 2．1株当たりの金額.....7円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月11日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社パイブドビッツ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイブドビッツの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイブドビッツ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。